

第7章 日本国際政治学会における中東研究の変遷

山尾大（九州大学）

はじめに——全体の傾向

本稿は、日本国際政治学会で発表された中東（地域）についての研究を概観し、その特徴や研究テーマの変遷を明らかにするものである。学会活動のすべてを分析の対象にすることは筆者の力量を上回るため、本稿では『国際政治』の第1号（1957年）から第190号（2017年）に掲載された論文（研究ノートを含む、書評は含まない）に限定して分析を進める¹。

まず、全体の傾向からみていこう。創刊号から第190号までの『国際政治』には、中東に関連した論文は96本掲載されており、本稿はこれらの論文を分析対象にする。中東にかかわる特集は、過去4回組まれている。順にみていこう。第1回の特集は、「中東 その政治的諸問題」（40号、1969年）、第2回は「中東：1970年代の政治変動」（73号、1983年）、第3回は「国際政治のなかの中東」（141号、2005年）、第4回は「中東の政治変動」（178号、2014年）となっている。これらの特集とは別に、121号の「宗教と国際政治」（1999年）の特集は、中東に特化しているわけではないが、序論を含む半数以上の論文が中東を扱っている点は特筆に値する。このように、既刊号（190）のうち、中東に割り当てられた特集は、121号を除けば4回で、割合にして2.1%にあたる。国際政治学会の会員のうち、西アジア・中東地域を専門にする者が2013年時点で6%であることに鑑みると²、特集号は若干少ないようにもみえる。

とはいえ、中東を扱った論文数は増加している。1950年代には6本であった中東関連論文が、1960年代には13本（第1回特集号に掲載され得た論文を含む）、1970年代は8本、1980年代は17本（第2回特集号を含む）、1990年代には8本、2000年代には22本（第3回特集号を含む）、2010年代には2018年4月の時点で既に22本（第4回特集号を含む）と、特集号の有無が本数に大きく左右する点を差し引いても、時代が進むごとに論文数はおおむね増加をたどっている、と言うことはできるだろう。

執筆者はどうだろうか。全体を瞥見してわかるのは、初期には外務省をはじめとする官公庁職員やジャーナリストからの寄稿論文が多くみられたという点である。たとえば、[西野1958; 1959; 甲斐1959; 岡田1959; 内藤1968; 中巴1969; 埴1969]などがそれにあたる。と

¹ ただし、本稿をまとめるにあたって、「シリーズ日本の国際政治3」（『地域から見た国際政治』）に掲載された中東にかかわる2本の論文 [小杉2009; 酒井2009] を参考にした。

² 2013年の日本国際政治学会会員名簿から算出した西アジア・中東地域を専門とする会員の割合である。大島美穂2017「序章 地域研究と国際政治の間」『国際政治』（189）, p. 4.

ころが、1970年代以降は、[岡倉 1983; 森戸 1999]を除くすべての論文の著者が、大学あるいはシンクタンクの（大学院生を含む）研究者となった。このことは、学術研究にかかわる官公庁職員の減少や、学会活動と官公庁・ジャーナリズムの乖離などの可能性を示唆しているかもしれない。

さらに、中東に関連する論文を年代順に並べると、初期のころには歴史研究や外交研究が多かったが、2000年代以降は、中東地域研究者はほとんどこうした研究を行っていないことに気が付く。これと並行してみられるようになったのは、中東地域研究者と、中東を事例に外交史や安全保障の研究を進める研究者のあいだので、研究テーマが分かれるという現象である。この問題については、本稿の最後に再度指摘するが、2000年以降、中東の歴史や外交をテーマにした論文の多くが外交史の専門家によって書かれる一方で、中東地域研究者の多くが現状の（地域研究的な）分析に集中するようになった。

このように、『国際政治』に掲載された中東に関係する論文を全体としてみると、研究そのものの顕著な増加に加え、官公庁職員やジャーナリストによる論文の減少、そして中東地域研究者と理論・歴史研究者のあいだの研究テーマの分化といった傾向が浮き彫りになる。

2. 研究テーマの変遷

次に、研究テーマや論文の内容について、やや詳しくみてみることにしよう。対象とした96本の論文を概観すると、おおむね時系列的に、大きく6つの研究テーマ／方法や主眼の変遷がみてとれるだろう（無論、これらは厳密に区分できるものではないが、特徴やその変化を把握するための作業としては意味があると思われる）。

(1) 脱植民地運動としてのアラブ民族主義への注目

日本国際政治学会でごく初期に中心的に取り組まれた中東をめぐる研究テーマは、アラブ民族主義であった。アラブ民族主義が台頭する背景には、いわゆる「東方問題」、すなわちオスマン帝国解体や中東諸国の分割を決定づけたサイクス・ピコ協定などの植民地支配にかかわる問題がある。これは、今日に至るまで中東諸国の国境をめぐる対立や中東紛争（パレスチナ問題）の起源となる問題であるため、国際政治学会の創成期から注目が集まったのは自然なことであった³。

当時の研究は、植民地分割の過程で本来形成されるはずであった統一アラブ国家の建設を実現するためのイデオロギーとしてのアラブ民族主義に、植民地支配からの脱却を目指す運動や思想の重要性を見出す論調が中心であった[西野 1958、西野 1959]。それに加え、アラブ民族主義が台頭する背景として、フランスや英国、米国の中東政策、石油政策について分析した研究もこの時期に蓄積された[柳沢・前田 1959、甲斐 1959、岡田 1959、前田

³ これについては、国際政治学会創設20周年記念事業の一環として「戦後日本の国際政治学」編纂のために編まれた特集[浦野 1979]を参照。

1960]。

これらの研究の特徴は、オリエンタリズムに批判的な日本の中東研究を反映し、現地資料を用いて詳細に事実が記述されている点に求められる。一次資料を丹念に読み込んで現地事情を紹介するスタイルをとりつつ、現地左派系の運動や思想に共鳴する論調や、中東地域の特殊性を強調するものが中心だったと言えるだろう。

(2) 中東戦争とパレスチナ問題——冷戦構造への関心

これに対し、1960年代後半には、第三次中東戦争（1967年）の勃発と米ソの中東政策とパレスチナ問題などの重要性が高まり、その結果、国際政治学会でも中東研究が本格的に始められた。こうした関心の高まりを背景に、1969年に『国際政治』で初めて中東特集（中東その諸問題）が組まれた。この当時の主要なテーマは、米ソの中東政策と中東諸国の政治不安定要因の解明、そしてパレスチナ問題であった。

米ソの中東政策については、第三次中東戦争の背景を冷戦構造から説明しようとする研究が上梓された〔岩永 1969、中岡 1968、木村 1979〕。また、中東諸国の政治不安定要因の解明については、とくにこの時期に多発した軍事クーデタの背景や要因を、政軍関係の視点から明らかにしようとする研究や〔糸賀 1969、伊能 1983〕、国際関係から分析した研究などが蓄積された〔埴 1969、岡倉 1983、中巴 1969、富田 1983〕。最後に、パレスチナ問題をめぐる研究では、パレスチナ解放機構（PLO）やシオニズム問題にかかわる具体的で詳細な分析が蓄積されるようになった〔浦野 1978、浦野 1983、田口 1969、林 1977〕。

(3) 石油とエネルギー安全保障への関心の高まり

1973年に第四次中東戦争に起因する第一次石油危機が勃発し、さらに1979年にイラン・イスラーム革命を契機とする第二次石油危機が起こると、国際政治学会における中東研究の問題関心もエネルギー安全保障に集中するようになった。言い換えるなら、中東の紛争や問題の中心が、パレスチナ問題に代表される東アラブ地域から湾岸に移り、それにともなって、安全保障の問題が石油エネルギー問題と不可分に結びつくことになったのである。

こうした研究対象のシフトが顕著に表れているのが、2回目の中東特集「中東：1970年代の政治変動」であろう。無論、それ以前にも石油にかかわる問題を扱った論文はあったが⁴、第2回特集では石油がいかにエネルギー安全保障問題に影響を与えるのかという問題を直接的に分析した研究が多くなった。たとえば、アラブ諸国が第四次中東戦争で親イスラエル国への禁輸政策を発動した事例を分析し、中東が石油を通して国際システムに広範な影響を与えていることを明らかにした研究〔丸山 1983〕が代表的だろう。

それに加え、イラン・イスラーム革命や石油危機に続くイラン・イラク戦争や湾岸戦争の勃発で、湾岸諸国の戦争や紛争をめぐる研究の蓄積も進んだ。イラン・イスラーム革命の背

⁴ たとえば、石油輸出国機構（OPEC）の形成につながる国際政治的な背景を論じた研究がある〔松村 1969〕。

景を国際政治から分析する研究や〔高橋 1983、宮田 1989〕、その後の紛争を取り上げた研究〔高橋 1987〕がその代表である。

(4) イスラーム主義の台頭と宗教の役割

もう一つ、やはり 1979 年のイラン・イスラーム革命を契機に、日本国際政治学会の中東研究において注目が集まるようになった論点がある。それは、宗教が政治や国際関係に与える影響についての研究である。イラン革命をさかいに、とくにイスラーム復興運動やイスラーム主義運動が台頭するようになり、宗教の役割に光が当てられるようになったからである。

そのひとつが、宗教、とくにイスラームが中東において果たしてきた役割を再検討する鈴木薫の研究である。鈴木の問題意識は、宗教にかかわるエスニック紛争が多発するようになった要因を歴史的に解明することであったが、そのなかでイスラームや中東の伝統様式に共存の可能性を見出す議論が蓄積された〔鈴木 1981; 1983; 1987〕。つまり、オスマン帝国のズィンミー制度下では、宗教税を支払うならば、イスラームの絶対的優位のもとでの不平等な共存ではあるものの、共存可能な宗教的寛容が担保されていた。それは同時代のキリスト教社会との比較において多元的で開かれた社会であったため、民族宗教紛争の回避につながっていたことが明らかにされた。そして、西洋の衝撃によってこうした制度が崩壊し、国民国家システムへの転換が起こると、エスニック／宗教集団がモザイク状に分布する古い現実と、ネーションという新たな統合原理が衝突し、エスニック／宗教紛争が発生したという点が強調された。

他方、イスラーム復興にともなうイスラームの政治的役割（イスラーム主義運動）の拡大に注目し、それが国際政治に与える影響を分析した議論〔小杉 1999〕も進んだ。これは特集号「宗教と国際政治」（121 号）に収められている。この特集号で扱われているのは、イスラエスやパレスチナ、レバノン、イラクなどの様々な事例であり〔臼杵 1999、三尾 1999、森戸 1999、酒井 1999〕、いずれも中東をケースに、宗教が国際政治に与える影響を多角的に解明している。

(5) 「テロとの戦い」と国際政治のなかの中東

こうしたイスラームの政治的役割を中心とする中東への関心は、2011 年の 9.11 同時多発テロの衝撃と、その後米国のブッシュ政権が強行したいわゆる「テロとの戦い」、そしてアフガニスタン侵攻やイラク戦争、そしてさらに「アラブの春」という中東の大きな政治変動を受けて、国際政治学会のなかでもさらに深まることになった。その傾向が表れているのが、第 3 回中東特集の「国際政治の中の中東」と、第 4 回特集の「中東の政治変動」であろう。

この時期には、とりわけ「テロとの戦い」が強行されるなかで、中東が国際政治の重要なアクターとなった点に着目した研究が上梓されるようになった。とくに米国との関係やインターネットなどの情報化の影響に着目した研究が多くなされるようになった〔酒井 2005、

泉 2014、山本 2005、千葉 2014]。

他方、この時期には、国際関係にも言及しつつも主として内政を分析した研究など、様々な個別具体的テーマの研究が深められるようになった [立山 2005、末近 2005、酒井 2007、酒井 2013、吉岡 2010、吉岡 2013、山尾 2011、山尾 2014、松永 2012、錦田 2014]。こうした研究の蓄積は、国際政治学会における中東研究の層が厚くなったことを示しているだろう。

(6) 国際政治と地域研究の接合／分化

こうした個別具体的なテーマを深める研究と並行してみられるようになったのは、中東地域研究者と他の地域の地域研究者や理論・歴史研究者のあいだで、研究テーマが分かれてしまうという現象である。とりわけ 2000 年以降は、中東にかかわる歴史（外交史）や外交をテーマにした研究は、[半澤 2005；高安 2005；奥田 2005；池田 2008；池上 2014] に代表されるように、外交史の専門家による論文か、[西谷 2001；宮坂 2002；藤井 2003；八谷 2005；菅 2007；北村 2007；吉崎 2007] のような欧米を専門にする研究者の論文がほとんどを占めるようになった。その一方で、中東地域研究者の多くは、上述のように一国に力点を置いた個別具体的な研究を深めるようになった。その結果、第 3 回特集号で指摘されている通り、中東地域研究者と他の地域の地域研究者や理論・歴史研究者のあいだで、基本文献や研究蓄積の共有、方法論上の交流はあまり進んでいないのが現実である [松永 2005]。

とはいえ、中東地域研究を国際政治の理論研究と接合していこうとする試みも生まれつつある。「地域を開かれたものとして動態的に捉えること」で「中東例外論」のアポリアを解消し、地域研究と理論研究の双方を飛躍させるモメントを生むことを目的に編まれた第 4 回特集号 [末近 2014] がその一例であろう。こうした試みの一端は、植民地支配・冷戦構造・エネルギー安全保障といった国際政治上の枠組みが、中東にどのような影響を与えたのかという問題を、国内・地域・グローバルの各レベルで整理して分析した [酒井 2009] にみられる。それに加え、比較政治の手法を用いた研究が蓄積されたのも、この時期の特徴であろう。政党に着目した民主化研究や権威主義体制研究 [松本 2005、今井 2013]、レンティア国家の計量分析 [浜中 2007] などがそれである。

おわりに——何が特徴なのか？

以上で概観してきたように、アラブ民族主義から始まった国際政治学会における中東研究は、その後中東戦争とパレスチナ問題を中心に扱うようになった。これらの研究は、いずれも現地資料を用いた地域の論理を抽出する形の研究が進められたが、それはとくに現地の政治的不安定の解明や政軍関係を分析するさいにおおいに活かされてきた。さらに、石油危機が生じると問題の関心は石油とエネルギー安全保障に移り、イラン革命が発生し、イスラーム復興を進める運動が注目を集めるようになると、国際政治におけるイスラームやイ

スラム主義運動の役割を分析する研究が盛んになった。そして 9.11 事件とその後の「テロとの戦い」が生じると、それが国際政治にもたらした要因やインパクトに光をあてる研究が上梓されるようになり、やがて個別のテーマについての研究が深められるようになった。

こうしてみると、国際政治学会における中東研究の特徴は、第 1 に、多くの研究テーマが、中東政治の変動に強く規定されていることがわかる。これは当然のことで、他地域の研究でも同様にみられることかもしれない。とはいえ、とくに 1970 年代の石油危機やその後の紛争、「テロとの戦い」など、我が国のエネルギー安全保障や社会的問題関心を喚起する問題が頻発する地域であるからこそ、現地の政治変動や事件に研究テーマがより強く連動する傾向にあるのだと考えられる。この点では、国際政治における中東研究は、社会的ニーズに答えてきたとも言えるだろう。

第 2 の特徴は、中東研究の多くが、地域研究者によって蓄積されてきたという点である。そして、こうした研究の大半は、現地の資料を用いて固有の論理を発掘するというスタイルととっている。第 1 の特徴として挙げた中東現地の政治変動に影響を受けた研究が多いとの指摘は、こうした現地に密着した研究のある種の結果であるかもしれない。

このように、基本的には中東地域研究者が中心になって進められてきた国際政治学会の中東研究であるが、近年は中東地域研究と国際政治を接合していく試みや、新たな方法やパースペクティブを持ち込んだ研究もみられるようになった。こうした多様な研究の共存こそが、国際政治学会における中東研究の特徴であると言えるだろう。

附記：本稿は、2017 年 5 月 27 日に実施した制度整備・自己点検タスクフォース会議での報告に基づくものである。この会議でコメンテーターを務めてくださった酒井啓子会員（千葉大学）に深く御礼申し上げます。

『国際政治』に掲載された中東を扱う論文

<中東特集号>

第 40 号「中東 その政治的諸問題」（1969 年）

糸賀昌昭 1969「イラクの内政と外交——王政時代最初の革命政権を中心として」『国際政治』40 号。

岩永博 1969「第二次世界大戦以降の中東国際政治の推移」『国際政治』40 号。

田口幸子 1969「イスラエルにおけるシオニズムの変質過程と今日的意義」『国際政治』40 号。

中巴豊朗 1969「アラブ連合の内政と外交」『国際政治』40 号。

埴治夫 1969「シリアの内政と外交」『国際政治』40 号。

花井等 1969「イスラエル承認における米国の政策決定——スナイダー新モデルの適用」『国際政治』40号。

松村清二郎 1969「中東における石油産業と国際政治」『国際政治』40号。

第73号「中東：1970年代の政治変動」（1983年）

伊能武次 1983「エジプトの政治変動——ナセルからサダトへ」『国際政治』73号。

浦野起央 1983「西岸及びガザの政治変動とパレスチナ解放運動」『国際政治』73号。

岡倉徹志 1983「シリアにおける政治変動」『国際政治』73号。

勝俣誠 1983「マグレブ経済と対外関係——1970年代以降を中心として」『国際政治』73号。

鈴木薫 1983「現代中東における共存様式の崩壊と国際紛争——キプロス紛争を中心として」『国際政治』73号。

高橋和夫 1983「イランの『イスラム』革命とその地域的影響」『国際政治』73号。

富田広士 1983「サダト政権の国内『自由化』政策——1974～1978年」『国際政治』73号。

野田謙吉 1983「パレスチナ戦争の戦後処理——1949年1月～50年4月」『国際政治』73号。

丸山直起 1983「序・1970年代の中東」『国際政治』73号。

第141号「国際政治のなかの中東」（2005年）

奥田泰広 2005「サー・ロバート・モーリアーの英露提携論——パクス・ブリタニカの衰退とイギリス東方政策の再編」『国際政治』141号。

鹿島正裕 2005「中東における地域政治の構造と展開——理論的分析の成果と課題」『国際政治』141号。

酒井啓子 2005「イラク戦争による政権転覆——介入する外国主体と国内反政府勢力の関係」『国際政治』141号。

末近浩太 2005「シリアの外交戦略と対米関係——対レバノン、対イスラエル政策とイスラーム運動の動向を中心に」『国際政治』141号。

高安健将 2005「米国との距離と国益の追求——第四次中東戦争と第一次石油危機をめぐる英国の対応」『国際政治』141号。

立山良司 2005「イスラエルとパレスチナ——関係の非対称性と和平プロセスの崩壊」『国際政治』141号。

半澤朝彦 2005「中東におけるイギリス・アメリカ『非公式帝国』の起源——1945年～1947年」『国際政治』141号。

松本弘 2005「アラブ諸国の政党制——民主化の現状と課題」『国際政治』141号。

松永泰行 2005「序論 国際政治のなかの中東——研究の視座と課題」『国際政治』141号。

山本達也 2005「中東における情報化の進展と政治的变化」『国際政治』141号。

第 178 号「中東の政治変動」(2014 年)

- 泉涼 2014「米国と中東の政治変動——親米的権威主義政権の民主化に関する一視座」『国際政治』178号。
- 今井静 2014「ヨルダンにおけるシリア難民受け入れの展開——外交戦略としての国際レジームへの接近をめぐって」『国際政治』178号。
- 岩坂将充 2014「トルコにおける『民主化』の手法——文民化過程にみる『制度』と『思想』の相互作用」『国際政治』178号。
- 小阪真也 2014「中東における国家体制変動と移行期の正義の進展——モロッコにおける損害回復 (reparation) への取り組みより」『国際政治』178号。
- 末近浩太 2014「序論 中東の政治変動——開かれた『地域』から見る国際政治」『国際政治』178号。
- 千葉悠志 2014「アラブ諸国における権威主義的体制を支えたメディアの考察——その形成と変容」『国際政治』178号。
- 中村覚 2014「サウディアラビアのシリア政策での国内政治対策による制約——全方位均衡論の視点から」『国際政治』178号。
- 浜中新吾 2014「アラブ革命の陰で——パレスチナ人の国際秩序認識に反映された政治的課題」『国際政治』178号。
- 溝渕正季 2014「『見えない敵』への爆撃——第二次レバノン戦争(2006年)とガザ戦争(2008/09年)におけるイスラエルのエア・パワー」『国際政治』178号。
- 山尾大 2014「外部介入による政治変動と国民統合——イラク学校教科書を中心として」『国際政治』178号。

<中東特集号以外の論文>

- 池内恵 2014「近代ジハード論の系譜学」『国際政治』175号。
- 池上萬奈 2014「第一次石油危機における日本外交——アラブ諸国と米国の狭間で」『国際政治』177号。
- 池田明子 2008「イラン石油利権をめぐるイギリス対外政策(1946年)——新たな方針の模索と伝統的発想」『国際政治』152号。
- 伊藤頌文 2016「キプロス危機とイギリス外交——東地中海の『帝国の残滓』と同盟の狭間、1974年」『国際政治』184号。
- 今井宏平 2007「アメリカの中東政策とトルコ外交——『ミドル・パワー』の機能と限界」『国際政治』150号。
- 2015「西洋との繋がりとは民主化を保障するのか——トルコのEU加盟交渉を事例として」『国際政治』182号。
- 今井真士 2013「権威主義体制下の単一政党優位と選挙前連合の形成——政党間の競合性と

- 選挙制度の効果」『国際政治』172号。
- 臼杵陽 1999「イスラエルにおける宗教、国家、そして政治——『誰がユダヤ人か』問題とその法制化をめぐる」『国際政治』121号。
- 浦野起央 1978「PLO とその問題性——その問題解決アプローチが意味するもの」『国際政治』59号。
- 1979「地域研究 中東・アフリカ」『国際政治』61-62号。
- 岡田富美也 1959「バグダッド条約」『国際政治』10号。
- 甲斐静馬 1959「中近東事件」『国際政治』7号。
- 加賀谷寛 1962「アフリカにおけるイスラムの発展——とくにサハラ以南の『ニュー・フロンティア』について」『国際政治』18号。
- 鹿島正裕 1996「第三次中東戦争に至る政治過程と米国の『関与』」『国際政治』113号。
- 菅栄輝 2007「冷戦後の米国のヘゲモニー戦略と世界秩序——クリントン・ブッシュ両政権を中心に」『国際政治』150号。
- 北澤義之 2000「構造調整とヨルダンの『民主化』」『国際政治』125号。
- 北村治 2007「アメリカのデモクラシーと戦争——冷戦後のアメリカ外交の思想的基盤」『国際政治』150号。
- 木村修三 1979「イスラエルの安全保障観」『国際政治』63号。
- 小杉泰 1999「序論 現代の宗教復興と国際政治」『国際政治』121号。
- 2009「国際政治の中のイスラームと宗教」国文良成・酒井啓子・遠藤貢編『地域から見た国際政治』（日本の国際政治学3）有斐閣。
- 小林元 1962「アルジェリア紛争」『国際政治』18号。
- 酒井啓子 1999「遠隔地イスラミストと国際政治——イラク反体制派の事例を中心に」『国際政治』121号。
- 2007「イラク政治におけるジェンダー——国家、革命、イスラーム」『国際政治』149号。
- 2009「中東の国際政治——他者に規定される地域と紛争」国文良成・酒井啓子・遠藤貢編『地域から見た国際政治』（日本の国際政治学3）有斐閣。
- 2013「紛争と選挙、アイデンティティの相互連関——戦後イラクの国家建設過程」『国際政治』174号。
- 2017「戦後のイラクで何が対立しているのか——関係性の結果としての宗派」『国際政治』189号。
- 鈴木薫 1981「イスラーム世界に於ける国際体系の伝統と西洋の衝撃」『国際政治』69号。
- 1987「中東における統合と共存の伝統とその変容についての一省察——オスマン帝国のケースを中心として」『国際政治』86号。
- 高橋和夫 1987「クルドと中東の国際関係」『国際政治』86号。
- 高松基之 1982「アイゼンハワー政権の対中東政策とスエズ危機」『国際政治』70号。

- 玉川浩紀 1985 「第三世界への核拡散のコントロール——いわゆるパリア・ステートを中心として」『国際政治』80号。
- 富田健次 1999 「現代イランにおける対外政策と宗教的使命」『国際政治』121号。
- 内藤智秀 1968 「日露戦争とパン・イスラミズム」『国際政治』36号。
- 中岡三益 1968 「アラブ社会主義への政策展開に関する覚書——その国際経済政策的要因について」『国際政治』36号。
- 錦田愛子 2014 「ハマースの政権掌握と外交政策」『国際政治』177号。
- 西谷真規 2001 「国際世論と国内世論の連関——米国の湾岸危機・戦争に対する外交政策を事例として」『国際政治』128号。
- 西野照太郎 1958 「中東・アフリカ」『国際政治』4号。
——1959 「アルジェリア問題」『国際政治』7号。
- 八谷まちこ 2005 「トルコの EU 加盟は実現するか——フォーカルポイントの構造とその変容」『国際政治』142号。
- 浜中新吾 2007 「中東諸国における非民主体制の存続要因——レンティア国家論の計量分析」148号。
- 林武 1977 「ナセル」『国際政治』57号。
- 藤井篤 2003 「冷戦と脱植民地化——アルジェリア戦争と仏米関係」『国際政治』134号。
- 前田慶穂 1960 「アメリカの対中東政策」『国際政治』13号。
——1980 「ロシア革命とムスリム(回教徒)・ナショナリズムについての覚書」『国際政治』65号。
- 松永泰行 2012 「イランの戦略文化と覇権問題——原則的抗米姿勢と抑止力追求の背景」『国際政治』167号。
- 丸山直起 1972 「中東戦争に関する新しい研究動向」『国際政治』45号。
——1973 「地域サブシステムの展開」『国際政治』48号。
——1976 「中東紛争——10月戦争とイスラエルの対応」『国際政治』55号。
- 三尾真琴 1999 「ヒズブッラーの二つの顔——レバノン社会と中東域内政治をめぐって」『国際政治』121号。
- 宮坂直史 2002 「テロリズム対策における戦略文化——1990年代後半の日米を事例として」『国際政治』129号。
- 宮田律 1989 「イランにおける反米意識の形成と展開」『国際政治』92号。
- 森戸幸次 1999 「パレスチナ紛争に見る『宗教ナショナリズム』の位相」『国際政治』121号。
- 山尾大 2011 「反体制勢力に対する外部アクターの影響——イラク・イスラーム主義政党の戦後政策対立を事例に」『国際政治』166号。
- 山内昌之 1981 「ソ連の現代スーフイズム——社会主義体制とイスラム神秘主義教団」『国際政治』69号。
- 柳沢英二郎・前田慶穂 1959 「スエズ事件」『国際政治』7号。

吉岡明子 2010 「イラク戦後移行期のアラブ諸国とイラクの冷たい関係——安全保障境とアラブ主義の変容の視点から」『国際政治』159号。

——2013 「二元化するイラクの石油産業——クルディスタン地域の石油と国外アクターの役割」『国際政治』174号。

吉崎知典 2007 「米国の同盟政策と NATO——冷戦後の『戦略概念』を中心として」『国際政治』150号。

乗浩子 1991 「OPEC とラテンアメリカ——ベネズエラの石油外交をめぐって」『国際政治』98号。